

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

第149期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

## 東亜石油株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.toaoil.co.jp>)

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
東亜テックス株式会社

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用しない関連会社の名称  
扇島石油基地株式会社
- ② 持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (i) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ii) 棚卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (i) 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### (ii) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### (i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

#### (ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (iii) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

#### (iv) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (v) 定期修繕引当金

機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

#### (i) 石油事業

当社は、顧客との間で受託精製契約を締結しており、顧客が調達した原油および原料油を当社石油精製設備にて精製し、生産された石油製品を顧客へ供給しております。

石油精製に係る収益は、役務提供完了時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しております。

#### (ii) 電気事業

当社は、石油事業と同様に顧客との間で受託発電契約を締結しており、石油精製の過程において発生する副生ガス・残渣油を使用し、当社発電設備にて発電した電力を顧客へ供給しております。

発電に係る収益は、役務提供完了時点で認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しております。

### ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### (i) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## **2. 会計方針の変更に関する注記**

### (1) 収益認識に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の純資産に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

## **3. 収益認識に関する注記**

### (1) 収益の分解

当社グループは、石油事業、電気事業を営んでおり、各事業の主なサービスの種類は、受託精製及び受託発電であります。また、各事業の売上高は、22,373百万円及び4,374百万円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## **4. 会計上の見積りに関する注記**

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### (1) 特別修繕引当金

① 連結計算書類に計上した金額 2,870百万円

② 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、将来の発生費用を見積計上しているものです。将来の開放点検修繕費用は支出実績等を踏まえて見積っておりますが、見積りと実績に大きな乖離が生じた場合は、定期開放点検実施時に追加的に修繕費が発生する可能性があります。

### (2) 定期修繕引当金

① 連結計算書類に計上した金額 7,731百万円

② 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

機械装置に係る定期修繕工事及び定期点検工事の支出に備えるため、将来の発生費用を見積計上しているものです。定期修繕工事及び定期点検工事には、法定の検査及び事前に計画された修繕・点検工事である計画工事と、設備を停止して点検することによって必要性が識別される発見工事が含まれます。計画工事は、支出実績や法定検査項目等を踏まえて将来発生見込額を見積っております。発見工事は、支出実績とその発生

原因を分析した結果を踏まえて見積っております。想定以上の発見工事の発生や工事の緊急手配による工事単価の増加等により、見積りと実績に大きな乖離が生じた場合は、定期修繕工事及び定期点検工事実施年度において追加的に修繕費が発生する可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

種 類	担 保 に 供 し て い る 資 産		担 保 に 係 る 債 務 の 金 額	
	期 末 帳 簿 価 額 (百万円)	担 保 種 類	内 容	期 末 残 高 (百万円)
土 地	13,884	抵当権	揮発油税延納保証	14,817

### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 230,088百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,443,500		—		—	12,443,500

### (2) 剰余金の配当に関する事項

2021年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	497百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	40円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	497百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	40円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に石油事業、及び電気事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金は親会社からのグループファイナンス等により調達しております。

売掛金及び未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、短期的に決済される取引条件となっております。

買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 売掛金	3,716	3,716	—
② 立替揮発油税等	25,536	25,536	—
③ 短期借入金	(15,687)	(15,687)	—
④ 未払消費税	(3,228)	(3,228)	—
⑤ 未払揮発油税等	(23,215)	(23,215)	—

(\*) 負債に記載されているものについては、( ) で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ① 売掛金、並びに② 立替揮発油税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 短期借入金、④ 未払消費税、並びに⑤ 未払揮発油税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,413.01円
1株当たり当期純利益	171.11円

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### (i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ii) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 定期修繕引当金

機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 石油事業

当社は、顧客との間で受託精製契約を締結しており、顧客が調達した原油および原料油を当社石油精製設備にて精製し、生産された石油製品を顧客へ供給しております。

石油精製に係る収益は、役務提供完了時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しております。

② 電気事業

当社は、石油事業と同様に顧客との間で受託発電契約を締結しており、石油精製の過程において発生する副生ガス・残渣油を使用し、当社発電設備にて発電した電力を顧客へ供給しております。

発電に係る収益は、役務提供完了時点で認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しております。

## **2. 会計方針の変更に関する注記**

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の純資産に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

## **3. 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。連結注記表と同一である情報は、注記を省略しております。

- |             |          |
|-------------|----------|
| (1) 特別修繕引当金 | 2,870百万円 |
| (2) 定期修繕引当金 | 7,731百万円 |

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

種 類	担 保 に 供 し て い る 資 産		担 保 に 係 る 債 務 の 金 額	
	期 末 帳 簿 価 額 (百万円)	担 保 種 類	内 容	期 末 残 高 (百万円)
土 地	13,884	抵当権	揮発油税延納保証	14,817

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (2) 資産に係る減価償却累計額    |            |
| 有形固定資産の減価償却累計額      | 229,930百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・債務 |            |
| 短期金銭債権              | 29,598百万円  |
| 短期金銭債務              | 15,969百万円  |

#### 6. 損益計算書に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 関係会社との取引高 |           |
| 営業取引による取引高    |           |
| 売上高           | 26,681百万円 |
| 営業費用          | 1,696百万円  |
| 営業取引以外の取引高    | 248百万円    |

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における自己株式の数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増	加	減	少	当 事 業 年 度 末
普通株式 (株)	4,063		111		—	4,174

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		385百万円
未払事業税		69百万円
未払事業所税		7百万円
賞与引当金		151百万円
特別修繕引当金		877百万円
退職給付引当金		449百万円
定期修繕引当金		2,364百万円
長期保守契約費用		161百万円
その他		221百万円
繰延税金資産 小計		4,688百万円
評価性引当額		△70百万円
繰延税金資産 計		4,618百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△247百万円
受取保険金		△415百万円
繰延税金負債 計		△663百万円
繰延税金資産の純額		3,954百万円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主（会社等に限り）等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	出光興産(株)	被所有 直接50.15%	石油精製受委託 発電受委託 資金の借入	受託精製料 (1)	22,341	売掛金	3,710
				受託発電料 (2)	4,339	未払費用	18
				賃借料 (3)	204	立替揮発油税等	25,536
				揮発油税等 (4)	104,862	短期借入金	15,687
				資金の借入 (5)	△4,312		
				支払利息 (5)	61		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社と出光興産(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は市場価格等を勘案して協議し、合理的に決定しております。
- 当社と出光興産(株)とは発電の受委託契約を締結しており、受託料は市場価格等を勘案して協議し、合理的に決定しております。

- (3) 当社と出光興産㈱とは設備を賃借する賃貸借契約を締結しており、賃借料は減価償却費及びその他経費等を勘案して年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、出光興産㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (5) 出光興産㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,365.39円
1株当たり当期純利益	170.46円